

# 税についての対話集会」関係資料

開催実績	1
参加者内訳	2
会場の参加者との対話	3
意見発表者内訳	4
意見発表者及び一般参加者からのご意見	5
会場アンケート集計結果	24

## 開催実績（計1,069名参加）

**第1回** 3月18日（月）（千葉市） 参加者：201名

出席者：石弘光会長、大宅映子委員、奥野正寛委員、松尾好治委員、  
本間正明議員（経済財政諮問会議）

**第2回** 3月25日（月）（鹿児島市） 参加者：168名

出席者：石弘光会長、上野博史会長代理、河野光雄委員、竹内佐和子委員、本  
間正明議員（経済財政諮問会議）

**第3回** 4月 8日（月）（帯広市） 参加者：127名

出席者：石弘光会長、佐野正人委員、神野直彦委員、水野忠恒委員

**第4回** 4月15日（月）（津市） 参加者：235名

出席者：塩川正十郎財務大臣  
石弘光会長、竹内佐和子委員、中里実委員、松尾好治委員

**第5回** 4月22日（月）（大阪市） 参加者：194名

出席者：谷口隆義財務副大臣  
石弘光会長、大宅映子委員、島田晴雄委員、松田英三委員  
本間正明議員（経済財政諮問会議）

**第6回** 4月23日（火）（松山市） 参加者：144名

出席者：石弘光会長、菊池哲郎委員、水野忠恒委員、柳島佑吉委員

## 参加者内訳

### 男女比

	千葉		鹿児島		帯広		津		大阪		松山		計	
	傍聴者数 (人)	割合 (%)												
男	169	84	141	84	120	94	164	70	173	89	101	70	868	81
女	32	16	27	16	7	6	71	30	21	11	43	30	201	19
計	201	100	168	100	127	100	235	100	194	100	144	100	1,069	100

### 年代別 (注 :人数はリモコンによる回答から算出)

	傍聴者数 (人)	割合 (%)												
10代	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
20代	8	4	15	9	6	5	12	5	16	8	20	14	77	7
30代	32	16	30	18	10	8	28	12	35	18	13	9	149	14
40代	22	11	34	20	38	30	47	20	54	28	33	23	228	21
50代	52	26	55	33	46	36	71	30	54	28	46	32	324	30
60代	58	29	18	11	17	13	54	23	31	16	24	17	203	19
70代	28	14	13	8	10	8	24	10	4	2	7	5	86	8
計	201	100	168	100	127	100	235	100	194	100	144	100	1,069	100

## 意見発表者 (計 32名) の内訳

### 職業等

	氏名 (敬称略)	職業等
千葉	鈴木 まり子	主婦 (君不去おかみさん会)
	高野 由理	ケーブルテレビ足立勤務
	前嶋 修身	税理士
	小島 達徳	小島時計店取締役社長
鹿児島	西村佐和子	主婦
	内田 祐史	地域流通経済研究所勤務
	永江 寛見	南日本放送報道担当局長
	林 美智子	三洋工機代表取締役社長
帯広	平間 育子	主婦
	小山 賢一	帯広信用金庫勤務
	須藤 臣	ファイナンシャルプランナー
	草森 勝也	農業
	本間 允秀	帯広生命保険協会勤務
	東頭 宏明	北海道地域通貨協議会準備室主宰

	氏名 (敬称略)	職業等
津	廣田 都	主婦
	杉浦 礼子	(株)百五経済研究所勤務
	坪井 裕	(株)中日新聞社経済部長
	吉田善三郎	林業
	前田多香子	三重県社会福祉審議委員
	伊藤 哲彦	伊藤哲彦事務所 (土地家屋調査士業務等)
大阪	津村 明子	大阪府生活協同組合連合会会長理事
	檜皮 泰弘	ツジカワ(株)管理部勤務
	横井 康	公認会計士
	浜田 晋	(株)つむら工芸代表取締役社長
	伊庭 睦美	主婦
	西尾 清	無職
松山	植田貴世子	(株)ステラ代表取締役
	真鍋 武	(株)百十四銀行勤務
	藤田 征三	(株)愛媛新聞社専務取締役
	合田 剛	(株)ゴークラ代表取締役
	津森 秀子	主婦
	加藤 郁子	主婦

### 男女別

男	18名
女	14名

### 年代別

20代	2名
30代	4名
40代	9名
50代	11名
60代	5名
70代	1名

# 会場の参加者との対話

千葉 鹿児島 帯広 津 大阪 松山 平均

## PART1

(1) あなたは、ご自分またはご家庭で納めている所得税と住民税の額を知っていますか？

正確に知っている	19	15	12	18	22	13	17
だいたい知っている	62	67	73	67	67	67	67
知らない	19	18	15	15	11	20	16

(2) あなたが税金を払っていると感じるのはどんなときですか？

確定申告をするとき	37	25	28	42	23	30	31
レジで購入した商品の支払をするとき	15	14	15	11	10	17	14
住宅や車を購入したとき	11	4	8	6	7	5	7
給料日	33	56	44	37	56	42	45
その他	4	1	5	4	4	6	4

(3) あなたは税金についてどのような要望がありますか？

より一層の減税をして欲しい	5	13	15	13	9	11	11
不公平をなくしてほしい	43	39	39	34	42	27	37
わかりやすい税制にしてほしい	26	23	19	25	24	29	24
税金の使われ方がよくわからないのできちんと説明してほしい	24	21	23	27	23	32	25
その他	2	4	4	1	2	1	2

注：千葉会場では、「 とにかく安くしてほしい」

## PART2

(1) 国際的にみると、日本は、公的サービスはヨーロッパ並みに手厚くなっている一方、税や社会保険料の負担はアメリカ並みに低くなっています。今後の公的サービスと負担の関係についてどう思いますか？

福祉、教育などの公的サービスは、現在の水準を維持させるべきであり、税、社会保険料の負担が増えてもやむを得ない	38	33	43	35	36	37	37
税、社会保険料の負担が増えては困るので、福祉、教育などの公的サービスの水準が下がってもやむを得ない	46	51	42	45	53	40	46
福祉、教育などの公的サービスの水準も下げて、税、社会保険料の負担も増やす必要がある	16	16	15	20	11	23	17

注：千葉会場では、「 どちらともいえない」

(2) 我が国の財政赤字は累積し、国も地方も借金に頼っている状況です。この解消の手段についてどのように考えますか？

歳出（支出）を削減すればよく、増税は必要ない	-	25	42	45	46	44	40
増税により歳入（収入）を増やせばよく、歳出削減は必要ない	-	1	3	0	2	2	2
歳出削減と増税を組み合わせる必要がある	-	74	55	55	52	54	58

注：本設問は、千葉会場では質問せず、鹿児島会場が初。

(3) 税金は公的サービスを賄うための財源ですが、どのように負担するのがいいと思いますか？

皆に負担を求める必要はなく、所得や資産が多い人を中心に負担すればよい	11	11	11	8	18	12	12
公的サービスの恩恵は多くの人を受けているのだから、幅広く誰もが負担するほうが良い	84	73	72	83	71	68	75
どちらともいえない	5	16	17	9	11	20	13

(4) 税金の仕組みについては、個々の事情に細かな配慮をしていくと複雑化していきませんが、どのように考えればよいと考えますか？

個別の事情に十分配慮することは必要であり、そのために多少複雑でわかりにくくなってやむを得ない	14	13	19	16	17	24	17
個別の事情にあまり配慮してもきりがなく複雑になり過ぎるので、できるだけわかりやすい税制にした方がよい。	80	76	62	72	78	68	73
どちらともいえない	6	11	19	12	5	8	10

# 意見発表者及び一般参加者からのご意見

(税制全般)

今日の税制は各種利害調整の結果、複雑になっており、簡素化等の観点から、原点に立ち返って見直しが必要。

現在の税制は、租税特別措置により複雑で分かりにくいものとなっている。もっと、簡素なものとするべき。

現在の税制は複雑すぎる。国民が理解・賛同できるようなシンプルな税制にしてもらいたい。また、目的税や特定財源は財政の硬直化の一因となるため、できるだけやめるべき。

できるだけわかりやすい税制との観点からはフラットタックスが将来のあるべき姿。

今後、少子高齢化の進展に伴い、社会保障の水準が低下するのであれば、個人の自助努力を支援する観点から税制を検討することが重要ではないか。

将来の社会保障の合理化等が避けられないことから、個人の自助努力を支える税制の構築が必要である。

やる気のある人を支援する税制との議論があるが、米国のように所得間格差が拡大しすぎると、社会全体の活力が失われるのではないか。

税金を「取られる」ものから「納める」ものにするための意識改革が必要であり、税金を使うに当たっては、経済性・効率性・有効性に配慮するなど、アカウントビリティが重要。

現行税制については国民のアレルギーが強いので、受益者負担に則った税制を拡充することが必要ではないか。

税制の再構築にあたっては、まず国がどのような税制を目指すのか、方向性を明確にすることが重要である。

国民の意識を変えていくには、税制改革の理念を明確に示したうえで、具体案につ

いての優先順位を示していくことがまず必要ではないか。

公平・中立・簡素といった租税原則よりも前に、納税者の理解を得ることの方が重要。

そのためには、まず、税制改革の目的を明確にする必要がある。

現在の景気状況を考えれば、需要創出のための減税も必要ではないか。

若者の立場から見て、現在、多額の国債残高がある中で、減税等をした場合、将来の負担はどうなるのか。

景気と税制の関係についても十分議論してほしい。

税は国民がみんなですく負担をわかちあうことが必要。

広く浅い税負担には反対。

税の公平な負担を検討するにあたっては、所得再分配の観点も重要ではないか。

税、社会保険料を合わせた国民負担率が全ての税制論議の出発点であるべきである。

諸外国の税制を参考にするのもよいが、わが国固有の事情も十分に考慮して税制論議を行うべきではないか。

税と社会保険料を合わせて議論してほしい。また、国民負担率は、物価水準など様々な事情を考慮する必要があり、単純な国際比較は難しいのではないか。

税の空洞化の資料については、標準世帯のみを取り上げたり、そもそも不況のために法人税を納めていないといった問題がある。各種の資料でデータを提示する際には、データ算出の前提などをきちんと説明すべき。

税の空洞化の資料については、標準世帯の設定の仕方などに問題がある。税制調査会のアカウンタビリティの観点から、より詳細な資料を提供し、それを前提に議論すべきではないか。

取りやすいところから取るのではなく、抜本的な税制改正にしてほしい。個々の税制については、消費税の免税点、固定資産税の負担水準、複雑な金融関係税制等に

不満はある。

低福祉低負担と高福祉高負担の選択を国民に問うこと、 公的サービスの優先順位について国民のコンセンサスを得ること、 シビルミニマムの観点から歳出を見直すこと、 国レベルでの高齢者支援や障害者支援をもっと行うこと、 道路・橋など公共工事への資金の出所や金額の開示を徹底すること、 税の仕組みや使われ方について学校や地域でもっと広報を行うこと、 「とられるものから納めるものへ」と国民の意識改革を行うこと、 といった多様な点についての検討が必要ではないか。

租税特別措置の見直し等により税制を簡素化し分かりやすくすべきであり、納税者番号制度、所得税の総合課税化、消費税のインボイス方式の導入等を行うべきではないか。

歳出削減をした上で、税については消費税率を10%まで引き上げるとともに、所得税の課税最低限を引き下げるべきである。

#### (税の使途)

もっと納税者が税金の使い途に目を向けるべき。仕事の効率化はもちろん、無駄な支出がないようにする必要。

全般的に歳入の話が多い。企業がキャッシュフローに困ったときはまず費用を削るように、国も支出を削ることを真っ先に考えるべき。増税を求める対話集会に見える。

財政破綻だから増税というのは納得できない。前川レポート以来 10 年間で 630 兆円投資するという公約に賛成した学者は反省すべき。

国民は、財政事情が厳しいこと、将来、公的サービスの水準が低下することは理解している。増税は止むを得ない選択だと思うが、その前に、まずは特殊法人改革などの徹底的な歳出削減が必要ではないか。

歳入と歳出をバランスさせて国債の発行を防ぐため、国民は自己責任を持つべき。

一方、公的部門は国民に不信感持たれぬようモラルの向上に努めるべき。

増税の前に徹底した歳出削減が不可欠ではないか。

過去の計画に基づいた安易な歳出は見直すべき。国民の税金を大事に使ってほしい。

税の用途を国民にきちんと説明すべきではないか。特に公益法人、特殊法人等についての情報公開が必要ではないか。

将来的な増税は不可避かもしれないが、その前に歳出の一層の削減が必要である。

家庭においては、収入を考慮しながら、支出を行う。国の財政においても、財政が危機的状況にあるとすれば、増税の前に一層の歳出削減が必要である。

歳入の規模に応じた歳出の見直しが必要ではないか。

無駄な公共事業や補助金が目に余る。増税論議の前にこのような無駄な歳出を削減すべきではないか。

増税の議論の前に、まず税金の使い道の問題点を考える必要がある。無駄な予算、人員等は削減する必要がある。その上で、国民の納得できる税制を構築すべき。

支払った税が本当に必要なものに使われるようにすれば、税制改革に対する国民の理解は得られるのではないか。

現在の財政状況を踏まえれば、歳出カットや公社・公団などの抜本的な見直しが必要。

国の財政はすでに破綻の状態である。国民が安心して国債に投資ができるようしっかりとった再建計画を早急に策定する必要がある。このためには、徹底的な歳出削減が何よりも必要である。

無駄な歳出を極限まで削減するためには、国の行政の範囲を最小限度に抑えなければならない。また、これまでは予算審議ばかりが重視されてきたが、これからは決算の監査が重要である。権威のある独立した機関を創設し、国会と行政の分離を図

り、厳格に決算監査任務を担わせる必要がある。

消費税の増税なども必要になることとは思うが、これに当たっては無駄な歳出を徹底的に削減する努力が欠かせず、税調でも議論を行う必要がある。

少子高齢化時代であることは理解しているが、両親の介護への不安、雇用不安等を日々抱えて生活している。このような不安に対処するのが社会保障だと思うのだが、現在の公的サービスは十分ではない。高福祉高負担のスウェーデンを目指せないとするのであれば、無駄な歳出を削減し、給付も削減するしかないが、その場合、国民の自助努力を支援する税制を拡充してもらわなければ困る。

タックスペイヤーとタックスイーターとが存在するのは仕方がないが、本来バランスが取れていなければならず、税金の払いがいのある社会を作ってもらいたい。

税金を使う側の倫理観を正すべきではないか。

#### (個人所得課税)

広く薄く負担をするという観点から、課税最低限を引き下げるべきではないか。

広く国民が税を負担するように、課税最低限を引き下げるべきではないか。

課税最低限を引き下げ、少しでもみんなが負担すべき。

現在の個人所得課税の課税最低限の水準が本当に高いと言えるのか、よく検討してほしい。

逆進性緩和のためには所得税の課税最低限は現行のままで維持すべきではないか。

広く薄く負担を求めるならば、正社員のみならずパート、バイトからも負担を求めるべきではないか。

所得税については、これまでの世帯単位から個人単位の税制に変えるべきではないか。

諸控除の見直しに当たっては、あるべきライフスタイルについても思想を込めた提案をしてほしい。

配偶者控除は、働いている女性からみると不公平であり、中小企業が必要な労働力を確保できないといった問題もあることから、縮減すべきではないか。

配偶者控除は意欲ある女性の社会進出を阻害しており無くした方がよい。その代わりに子育てをする女性の負担軽減のためにも、保育料を控除するなどの仕組みが考えられないか。

配偶者控除のみならず、配偶者特別控除制度も男女共同参画社会の観点から見直しを行うべきではないか。

男女共同参画社会にふさわしい税制が必要であり、働く女性の勤労意欲を阻害しないようにするため、配偶者控除 配偶者特別控除を廃止すべきではないか。

税金は広く浅くというのが理想であるが、税金を払っていない層がかなりいる。これにはそれなりの事情があることは承知しているが、課税最低限は下げる必要がある。特に、配偶者控除などはなくす必要がある。

小さい子どもにとって、家に母親がいるのは心の支えになることであり、そのような観点から配偶者控除は存続させてもらいたい。

専業主婦の重要性に鑑みれば、配偶者控除等の廃止はもっと慎重に考えるべきではないか。

もはや高齢者 = 経済的弱者ではなくなっており、老年者控除を適用できる1000万円の所得基準を引き下げるなどの見直しが必要ではないか。

国民年金の保険料を滞納している人が、生命保険料控除の優遇を受けている事例があり、問題である。

高齢化の中で、個々人の自助努力が大切であり、それを支援する生命保険料控除等に関する控除を拡充して欲しい。

少子高齢化の中で、国民が安心感をもてる社会保障制度とそれに沿った税制の見直しが求められる。その際、生命保険料控除の見直しについては、個人の自助努力を支援する観点からむしろ拡充するべきではないか。

農業事業者についても、給与所得控除並みの控除を認めるべきはないか。

土地税制等、バブル時の税制を見直すなど、時代に合った税制にすべきではないか。

住宅取得時の税制について、ローン控除と不動産取得税の減免措置で、国税・地方税の両方で優遇している。国税だけで十分であり、そこまで優遇する必要があるのか疑問である。

新しい事業の育成が重要であり、エンジェル税制の拡充などを行うべき。

医療費の個人負担をなくしてくれれば、医療費控除はなくしてもよい。また、自動車に通院する場合は医療費控除が認められないが、これは認めるべきである。

税制の簡素化等の観点から、社会保険診療報酬の所得計算の特例を見直すべきではないか。

所得税を増税をする場合でも、例えば、所得税と住民税は同じ所得をもとに課税する税金であり、全体としてバランスをとってもらいたい。徴税についても、所得が2000万円未満の場合は地方、所得が2000万円以上の場合は税務署で徴収を行うということにしたなら、徴税コストを削減することができるのではないか。

納税意識を高めるために、国民皆が確定申告する方向に改正していくべきではないか。

源泉徴収と年末調整により、サラリーマンの納税意識が低くなっている。サラリーマンの納税意識を向上させ、政治や税金の使途への関心を高めるためにも、年末調整と確定申告の選択性を導入してはどうか。

国民の納税者意識を高めるため、すべての国民が確定申告できるようにすることを

検討すべき。そのためには税制をもっと簡素化する必要がある。

国民の納税者意識を高めるために、国民が確定申告する方向にしていくべきではないか。

日本の労働者の8割を占めるサラリーマンのほとんどは自分の税額を知らないのではないか。サラリーマンが自主的に申告納税を促す制度の導入を検討すべき。

白色専従者給与の経費算入を認めるなど、青色申告・白色申告の区別をなくすべきではないか。

できるだけ簡素な税制にして、全員が確定申告するようにすべきではないか。

二元的所得税については、実質的に分離されている現行制度で十分であり、あえて導入する必要はないのではないか。

#### (法人所得課税)

法人課税の一層の適正化に取り組むべきではないか。

赤字法人も公共サービスを受けているのであるから、課税すべき。

経済活性化のためにも法人税の欠損金の繰越年数の見直しが必要ではないか。

売上に未収金があるにもかかわらず前払いで税金を納めなければならない。未収金が回収できた段階で納税するようにしてほしい。

前期の売掛金が貸倒れになった場合、前払いしていて結果として過払いとなっている税額を還付してもらえないのはおかしいので、是正してもらいたい。

中小企業の場合、人材不足や信用力の問題があり、リストラもできず、V字型の回復もできないので、欠損を5年間で使い切れず、資金繰りできない。諸外国ではほとんど7年以上で無期限の国もあるのだから、欠損金の繰越し期限を、青色申告の帳簿保存期間と同じく7年か10年としてほしい。

日本経済の根幹を支える中小企業が内部留保をして将来に備えるのは当然の企業

活動であり、留保金課税は日本経済のためにならない。是非撤廃していただきたい。

現下の厳しい経済情勢から内部留保を厚くしたいと考えている企業は多く、同族会社の留保金課税の廃止についても検討してもらいたい。

中小企業の実情に配慮して、法人税等や相続税・贈与税の軽減について検討してほしい。

中小企業の研究開発は、国の支援なくしてはどうしてもコストパフォーマンスが悪くなってしまうため、これを税制上支援しなければならない。現在の租特は複雑で利用しにくい。

寄付金控除の拡大により、事業者等の社会的貢献を喚起するべきではないか。また、NPO 税制は認定要件等が厳しく、さらに使い勝手をよくするべきではないか。

外形標準課税を導入すべきではないか。

先般の東京都の銀行税においては東京都が敗訴した。特定の業界を狙い撃ちにするのはよくないと思うが、広く浅く税負担を求めるという精神から、外形標準課税の導入を検討する価値はあるのではないか。

地方財政については国家財政よりも事態は深刻であり、市町村合併が劇的に進まなければ再建は無理である。これを進めるためにも、外形標準課税の導入なども検討すべきである。

#### (消費課税)

消費税は、広く薄く課税し、徴税コストもかからず、理想的な税金である。将来の社会保障給付の水準にもよるが、今後、消費税の税率引上げはやむをえない。(その際には特例措置を廃止しなければならない。)

個人的には消費税が最も公平な税だと思っており、増税するなら消費税がいいので

はないか。

消費税は、納税事務に配慮したために無理がある。高い免税点や簡易課税による益税、滞納といった問題があり、不信感がある。

消費税については、免税点による益税の問題がある。また、価格表示について、消費税が国庫に収められるものである以上、外税としてはっきり表示するべきである。更に、酒やガソリンなどに課されている酒税や揮発油税に、消費税を課すのはおかしい。仮に消費税率を引き上げる場合でも、欧州のような複数税率は複雑なので止めるべきである。

消費税に関して3000万円の免税点制度は、適用を受ける者とそうでない者との間で非常に不公平であり廃止すべきではないか。存続させるのであれば、免税点制度の適用を受けていない店（消費税を納めている店）にはステッカーを貼って、それが貼っていない店では消費税を納めないこととしてはどうか。

消費税については、導入当初に免税点や簡易課税制度などがソフトランディングということで創設されたが、そろそろ見直すべき時期に来ているのではないか。

零細企業を回っていると、いつの間にかつぶれたりしている。零細企業のために資する税制をもっと考えてもらいたい。そのため、消費税の免税点の引下げも反対。

消費税の中小特例は見直すべきである。価格表示については、内税方式は事業者が価格転嫁をしにくく、他方で便乗値上げを助長する問題があることから、外税方式に統一すべきではないか。また、消費税には、不況下における倒産業者の滞納問題など徴税上の問題が多い。事業者に消費税管理の口座を別に設けさせるなどの徴税上の対応が必要ではないか。

消費税の滞納が6,000億円に上っている。消費税は間接税で預り金であるから滞納は由々しき問題。業者が日々の資金繰りに追われているのも事実で、消費税の納付回数を増やす必要。源泉所得税納付と同じ毎月とすべき。

消費税について滞納が多いのは問題であり、また、不公平な点が多いのではないか。免税点水準の見直し・毎月納付することにより滞留させないようにすることなどを検討すべきではないか。

消費者が支払った消費税が国庫に納入されず、滞納されている現状は許されるものではなく、消費税に対する信頼感を損ねている。消費税の滞納防止策の充実を図るべきである。

消費税の滞納がなくなり、消費税の信頼が高まることにより、消費の拡大が促されるのではないか。特に、消費税専門のチェック機能制度の創設や、消費者が消費税を完納した商店を簡単に判別できるように完納カードのような目印を発行して店頭で明示するなどの措置を導入してはどうか。

消費税について、人材派遣業のような会社では、製造業と異なって経費の大部分を人件費が占めるため仕入れ税額控除が認められず、消費者から受け取った消費税のほとんどを納税しなければならない。人的サービス業は21世紀において重要な位置を占めるものであり、サービス業の特性に応じた適切な配慮がなされるべきである。

消費税には法律上、預り金という項目はないのに、事業者が預り金をきちんと納めていないという発言は不正確ではないか。

最近公聴会を開始した背景として、道路整備5ヵ年計画や治水事業7ヵ年計画の更新といった公共事業がからんでいるのではないか。ガソリン税は価格の半分以上が税金で道路に使われている。ガソリンは28円70銭の税率が暫定で20年も上がったまま。軽油も平成5年に7円80銭上げたが税収は増えていない。税が高くなると、軽油には重油や廃油を混ぜたりする業者もあり問題。

## (資産課税)

所得格差が拡大し、階層が固定化され、機会の均等が失われている現状を是正するためにも、相続税の強化が必要ではないか。

外国産材木の流入などで厳しい状況にある林業経営者にとって、相続税は大変な負担となっており、抜本的な見直しを行って欲しい。

中小企業の事業承継における相続税負担を軽減すべきではないか。

(銀行員としての勤務経験から)非上場会社の株式を相続した人の多くが、相続税の計算における評価額で困っており、評価方法について今後見直してもらいたい。

金融資産についてのみ、相続税の前納制度を導入したらどうか。例えば、50歳になれば、金融資産のみを課税標準として計算した相続税額の50%を支払い、55歳になれば55%を支払い、ただし、これまでに支払った税額を控除する。このようにすれば、金融資産から土地資産への資産移動を促すことができ、土地問題から生じている不良債権問題も解決できる。また、生きているうちから資産を把握することができるので、相続資産の把握も容易になるはずである。

老親の面倒を見た者も見なかった者も相続税を均等に負担しなければいけないのはおかしい。子供が老親の介護を行う場合、公的な負担は軽くなるのだから、相続税を軽くするなどの措置があってしかるべき。

時限を区切って思い切った贈与税の軽減を検討すべきではないか。

高齢者の資産を、住宅購入や養育費などたくさんの経費がかかる世代に移転させるために、贈与税の非課税枠をさらに拡大すべきではないか。

中小企業の事業承継問題を解決しなければならない。まず、生前承継を可能とする贈与税の見直しを行う。また、非上場会社の株式の評価については、第三者的機関によっていくらで換金できるかというキャッシュバリューで評価を行わせるべき。

活力を与える観点から、贈与税・相続税を軽減すべきではないか。

現在の相続・贈与税は、極端に貧富の差が大きかった時代に導入されたものであり、現在の社会経済の実情にはそぐわないものとなっている。特に贈与税については、生前の自由な資産移動を促し、資産の有効活用を図るような改正を行うべきではないか。

個人や社会の資産が世代間でスムーズに承継できるような税制を考えるべきである。

最近、相続税と贈与税を一本化するという議論があり、確かに、一本化により高齢者の保有している資産の若年層への移転を促し、消費を刺激する効果はあると思う。ただし、消費刺激効果をより高めるため、住宅に限らず、車や一定の耐久消費財等の取得を促進する特例を設けるべきである。

相続税と贈与税の一本化に当たっては、個人の保有資産を正確に把握することが必要となるが、納税者番号制度が導入されておらず、現在の税務署では難しいと思われる。ただし、納税者番号制度が導入されていないからという理由で相続税と贈与税の一本化ができないというのであれば、これに代わる措置、例えば贈与税の非課税限度額の引上げなどを行い、1400兆円あるという個人金融資産を消費に向かわせる措置が必要である。

#### (税務行政)

中期答申は大部だが、税務行政は5ページしかなく問題。また、納税者が納得して納税するには権利保護も重要。

5年に一度の税務調査の度に、些細な記載ミスなどで不愉快な思いをする。税務調査をなくして欲しい。

納税者は税務署にとってお客さんであり、確定申告期間中は、土曜日も税務署の業務を行うべきではないか。また、確定申告の期間を3月1日から3月末の31日間を

確保してはどうか。

国と地方の納税窓口を一本化すべきではないか。

国税OB税理士のあっせん問題により、税務行政について不信感がある。

## (国と地方)

木更津市の予算の税収割合は約半分で、地方によってはもっと低い。地方財政は地方交付税や地方債で賄われている。地域活性化のためには、地方が主体となって活動することが必要であり、国に制限されない自前の金集めが必要。

地方は国に依存する現状にあり、地方の活性化を図るためにも、国から地方への財源移譲が必要ではないか。その際、現在の地方交付税が有する調整機能や、教育、食料の供給等の面で地方も相応の貢献をしていることを踏まえて議論してほしい。

国 地方の関係を議論する際には、道路料金やトラック関係の税金など地方に在住する者の物流コストの負担にも留意する必要があるのではないか。

構造改革を進めるに当たって、中央集権体制の変革が必要ではないか。

医療費控除は国税と地方税で同じだが、他の控除は国税と地方税で額がバラバラ。

寄付金控除も対象がバラバラ。国税と地方税の制度を統一して簡単な税制にしてもらいたい。

地方の課税自主権を広げる必要がある。また、ヒモ付きの補助金ではなく、交付金の拡充が必要である。公的支出について、会計検査院、財務局、住民による監査を強化し、公的支出に対する責任者 関係者の罰則の強化が必要である。

補助金や交付税では、住民のニーズにあった行政サービスを提供できない。国と地方の仕事の分担に見合った税源の配分を行うべきではないか。

地方分権の流れの中で、国は地方に権限や財源を移譲するとともに、地方は受け皿づくりを進めるべき。

最近、地方自治体が独自の課税を導入して裁判になるケースが報道されているが、先行判例も少ないこともあり司法の場での解決も難しいのではないかと。

愛媛県でも市町村合併の動きが進んでいるが、やはり交付税の優遇が大きな動機となっている。それだけ地方自治体が財源に苦労しているということであり、地方の税財源の確保について検討を進めてもらいたい。

国から地方への税源移譲をする場合、国の借金である国債を地方に移譲すべきではないかと。

#### (教育、広報)

足立の税制モニターを務めているが、毎年行われている子供の税の作文コンクールを見ると、租税教育によって、子供の税金に対する意識が高い。一方、サラリーマンは国民の中で最も税金に疎いのではないかと。とにかく、サラリーマンにとってわかりやすい広報が重要。専門家も育成する必要。納得して税金を納められるように広報を進めて欲しい。

租税教育が重要である。

租税教育の充実に努める必要があるのではないかと。

国民の納税者意識を高めるために租税教育が重要である。

納税は憲法で定められた国民の3大義務の一つであるにもかかわらず、日本人の税に対する意識は低く、知識も乏しい。納税者意識を高めるために、租税教育の機会をもっと増やすべきではないかと。

小学生・中学生に対する租税教育も大切である。文部科学省とも連携して、必修科目の一つとしてはどうか。

少子高齢化の中、莫大な借金を次世代の子供たちに負わせるべきではない。むしろ税金の申告 納税は国民の義務であることを徹底して教えるべき。

税理士会は会を挙げて各地への租税教育にボランティアで参加している。税理士の参加のバックアップをお願いしたい。

租税教育を行っていく際には、小学校、特に低学年への教育が大切だが、その担い手として税の実務家である税理士の活用を考えてはどうか。

税の使途についての情報公開が不十分。また、税の仕組みについての国民の理解が足りない。

(その他)

大半のサラリーマンが源泉徴収制度と年末調整で済むのは問題であり、各自が申告するようにすべきではないか。その際、年金番号や住民票コードも踏まえ、納税者番号制度を導入すべきではないか。

サラリーマンに確定申告の途を広げた場合、徴税コストの増加やサラリーマンが申告のための時間がとれないといった問題に対応するため、IT化を踏まえた電子申告や納税者番号制度の導入を検討すべきではないか。

国民の税に対する信頼を高めるためにも、厳格なプライバシー確保を担保の上、納税者番号制度を導入すべき。

税金を払っていない人が多く、また、税金の使途にも不透明性があるため、不公平感がある。公平性等の観点から、納税者番号制度の導入も仕方がない。

所得税については、公平性のためにも納税者番号制度を導入し、すべての所得を捕捉できるようにするべきである。

政府と国民の間に、税制改革に対する意識について、大きなズレがある。その背景には、今の財政状況を招いたのは、官僚の失策と政治の責任ではないかという思いが国民にある。税制改革の議論に当たっては、政治や行政に対する国民のこうした不信感をどう除去するかが大事ではないか。

国の会計を単年度会計と複数年度会計に分け、また、複数年度にわたる大きなプロジェクトについては目的税を財源とし、特別会計的に収支のバランスが取れる事業に限定するなどの措置が必要。

高齢者等の介護には補助金が出るが、税制面での優遇も必要。

子供の減少している理由として子育てに金がかかるといった問題があるので、税制面で優遇すべき。

子供の養育費や教育費を考えると3人、4人生むことに躊躇してしまう。人口の減少が年金や健康保険の負担増に、更には日本社会の衰退につながるのであるから、税制上、子育てを支援する措置を拡充してもらいたい。

現在の子供たちが将来高齢者を支えるのだから、現在、子育てもしないで生活を楽しんでいる人には将来の年金を減らし、子育てをした人には増やすという方法はどうか。

人口の維持につながるよう育児に配慮した政策や税制を検討すべき。

食料自給率が40%を切っており、国際競争の中で、農業経営基盤強化のための準備金制度を作って欲しい。農村が健全に存続し、環境を保全するには、価格競争力が必要で、農業収入の一定割合を準備金として、取り崩しには圧縮記帳を認めて欲しい。

農家にとって農地は財産ではなく投資である。農家数の減少と規模の拡大が進んでいる中で、農地購入について税制上の支援措置が必要である。

有機農産物は手間がかかる割には価格に反映されない。環境に配慮した農業に対する税制上の支援措置が必要である。

国民に環境に対する問題意識をもってもらうために、環境税を導入すべきではないか。

四国でも1人500円程度の環境税を検討している地方自治体がある。この程度であ

れば税負担は重くなく、失われつつある環境への住民一人一人の意識を高める意義もあり、この動きを広めるべきである。

特定財源の見直しをふくめ、地球温暖化防止の流れに合った税制が必要である。例えば、再生紙ではない純パルプのトイレtpーパーには超過的な税金をかけてもいいのではないか。

街灯等の整備のために地区(自治会)へ寄付を行った場合には、公的な機関でないとの理由で寄付金控除が認められないが、認められるような制度にして欲しい。

米国では国家予算の15%以上もが寄付金である。ビル・ゲイツも2、3年前、1兆円寄付した。アメリカの金持ちやスポーツ選手などはよく寄付をするが、日本の金持ちはためこんでしまう傾向がある。もっと寄付すべきでないか。

事務局注)米国の予算に占める寄付金の割合は、約10%である。

寄付金税制についても、日本人が寄付を行う余裕のなかった時代に導入されたものであるが、寄付の社会的価値を税制上においてもっと認められるべき。

1年間税金をタダにするとか、100万ずつ配るとかという大胆な発想が必要。

不況下においても消費者金融業が業績を伸ばしているが、無人ATMは犯罪の温床になりやすく、警察の出動など税金が使われることにつながるので、無人ATMの設置業者に特別の課税を検討してはどうか。

地域活性化のために地域通貨の積極的な活用は有効であるが、地域通貨による納税を認めるなど税制面での支援が考えられないか。

政府税調、自民党税調、経済財政諮問会議の三者であるべき税制についての議論が行われているが、それぞれの役割がわかりにくい。政府税調については地方公聴会で我々の意見を聞いてもらっており感謝するが、これにとどまらず、我々の意見を税制改正に反映するべく努力してもらいたい。

税調メンバーに、主婦、サラリーマン、学生等普通の国民は入っているのか。国民生

活の実情をよく聞いて税制論議を進めてほしい。

税制調査会では、国民の立場で答申をまとめてほしい。

主婦は将来の納税者を育てる立場にある。多くの女性が対話集会に参加できるように託児所を併置するなどの配慮ができないか。

対話集会が国民の幅広い意見を聴く場であるならば、開催日程を週末にするなど再考すべきではないか。

# 会場アンケート集計結果

回答者数

千葉	鹿児島	帯広	津	大阪	松山	合計
124	71	57	139	115	71	577

問 .税制についてのご意見、ご要望がございましたらご記入ください。

## (回答の概要)

税制全般(176件)

- ・ わかりやすく簡素な税制とすべき (48件)
- ・ 公平な税制とすべき (46件)
- ・ 薄く広く課税すべき (16件)
- ・ 中長期的視野に立った改革とすべき (15件)
- ・ 社会保障と一体で議論すべき (9件)
- ・ 納得できる税制にすべき (6件)
- ・ 経済活性化に役立てるべき (6件)
- ・ 租税特別措置を廃止 縮小すべき(5件)
- ・ 捕捉率の格差をなくすべき (5件)
- ・ 増税すべきではない (4件)
- ・ 少子化対策となるような税制とすべき (4件)
- ・ 直間比率を見直すべき(2件)
- ・ 努力が報われる税制とすべき(2件)
- ・ 公平・中立・簡素の原則に則った税制とすべき(2件)
- ・ 企業会計原則と整合性のある税制とすべき
- ・ 増税は歳出削減と合わせて議論すべき
- ・ 税制改革を早急に行うべき
- ・ 執行可能な税制でなければ無意味
- ・ 高額所得者の負担が大きいのは当然
- ・ 日本の事情にあった税制を構築すべき

税の使途(72件)

- ・ 歳出を徹底的に削減すべき (45件)
- ・ 使途を明らかにすべき (23件)
- ・ 公共工事について、計画から実施まで住民の意見を取り入れて行うべき
- ・ 山林等の環境に投資すべき
- ・ 医療は税プラス社会保険料ですべき
- ・ 会計検査院など行政の無駄遣いの監視を強化すべき

#### 個人所得課税(49件)

- ・ 課税最低限を引き下げるべき (10件)
- ・ 源泉徴収制度を廃止 縮小し 申告できるようにすべき (8件)
- ・ 諸控除 (配偶者特別控除などの人的控除や生命保険料控除等)を廃止、縮小すべき (6件)
- ・ 高齢者への負担増も必要 (6件)
- ・ 税制で証券市場を活性化させるべき(4件)
- ・ 課税最低限の引下げに反対 (3件)
- ・ 二元的所得税を導入すべき(3件)
- ・ 医師への優遇を廃止すべき(3件)
- ・ 累進課税を強化すべき (2件)
- ・ 高齢者への配慮をすべき(2件)
- ・ 農業の所得に優遇措置を認めるべき
- ・ 源泉徴収制度を充実すべき
- ・ 配偶者控除を残すべき

#### 法人所得課税(25件)

- ・ 赤字法人にも課税すべき (7件)
- ・ 宗教法人にも課税すべき (3件)
- ・ 寄附金の控除限度額を拡大すべき(3件)
- ・ 法人税を引き下げるべき (3件)
- ・ 外形標準課税の導入に反対 (2件)
- ・ 投資減税をすべき(2件)
- ・ 法人税を引き上げるべき  
交際費課税を廃止すべき
- ・ 交際費課税の見直しで景気対策とすべき
- ・ 同族会社の留保金課税を廃止すべき
- ・ ベンチャーを支援するような税制とすべき

#### 消費課税(70件)

- ・ 免税点制度の廃止など益税を解消すべき (34件)
- ・ 税率を引き上げるべき (7件)
- ・ 酒税やたばこ税を増税すべき(4件)
- ・ 酒税やたばこ税の増税に反対(4件)
- ・ 消費税の納付回数を増やすべき (4件)
- ・ 福祉目的税とすべき (3件)
- ・ 内税方式とすべき(3件)
- ・ 食料品を非課税とすべき (3件)
- ・ 支払額に応じた累進税率とすべき
- ・ 消費税の引き上げに反対
- ・ 制度の見直しをすべき
- ・ 二重課税を廃止すべき
- ・ 住宅を非課税にすべき

- ・消費税のみ残して他の税目を廃止すべき
- ・非課税品目については申告により所得税より控除すべき
- ・消費税を廃止すべき

#### 資産課税(20件)

- ・相続税を軽減すべき(6件)
- ・中小企業の事業承継をスムーズにする税制とすべき(5件)
- ・土地税制を軽減すべき(3件)
- ・贈与税を軽減すべき(3件)
- ・固定資産税を軽減、廃止すべき(2件)
- ・景気対策としての贈与税の軽減には反対

#### 税務行政(23件)

- ・脱税対策を強化すべき(5件)
- ・公平な執行をすべき(5件)
- ・納税者利便を向上すべき(5件)
- ・申告書を簡素化すべき(2件)
- ・税務職員の税理士試験免除制度を廃止すべき(2件)
- ・無申告・滞納に厳罰を与えるべき
- ・高額納税者への表彰を行うべき
- ・徴税コストを引き下げるべき
- ・税務職員を増やすべき

#### 国と地方(12件)

- ・国税と地方税の一本化を図るべき(6件)
- ・国から地方へ税源を移譲すべき(2件)
- ・地方分権の趣旨を踏まえて国税と地方税のあり方を議論すべき(2件)
- ・地方の事情を配慮した税制とすべき
- ・国税と地方税を合わせて議論すべき

#### 教育・広報(29件)

- ・租税教育を充実すべき(12件)
- ・わかりやすい広報に努めるべき(7件)
- ・より多くの意見を聞くべき(6件)
- ・納税意識の高揚を図るべき(4件)

#### その他(32件)

- ・納税者番号制度を導入すべき(6件)
- ・環境税の導入など環境問題と合わせて議論すべき(3件)
- ・納税者番号制度の導入に反対(2件)
- ・小さな政府を目指すべき(2件)
- ・税制改正の仕組みを変えるべき(2件)

- ・ 情報公開が重要(2件)
- ・ 自民党税調は廃止すべき(2件)
- ・ 次の世代に負担を残さないような改革を望む
- ・ 老人医療制度に問題あり
- ・ 減税による財政悪化で国債利率が高騰することが心配
- ・ 地方交付税制度の見直し
- ・ 税制調査会の発言力を強化すべき
- ・ 公共工事の事業者は選挙活動を禁止すべき
- ・ 国の会計に貸借対照表を取り入れるべき
- ・ 経済財政諮問会議の主導で改革を進めるべき
- ・ 高齢者も働ける社会にすべき
- ・ 構造改革を早急に行うべき
- ・ 行政と国民の信頼が大事
- ・ 関税を増税すべき
- ・ 税制改正に国民が参加しやすい仕組みとすべき

(問) 本日の税についての対話集会はいかがでしたか？

	千葉		鹿児島		帯広		津		大阪		松山		計	
	回答数 (人)	割合 (%)												
非常に有意義であった	41	33	31	44	23	40	63	45	37	32	26	37	221	38
まあ有意義であった	70	56	35	49	25	44	68	49	68	59	40	56	306	53
あまり有意義でなかった	7	6	2	3	3	5	4	3	8	7	3	4	27	5
有意義ではなかった	2	2	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	4	1
なんとも言えない	4	3	3	4	6	11	3	2	2	2	1	1	19	3
回答数合計	124	100	71	100	57	100	139	100	115	100	71	100	577	100